

銀行の合併に伴う「補助科目」の変更

< 勘定奉行シリーズ全般 >

はじめに

この資料では、銀行合併によって、補助科目の変更が必要な場合の対処方法を説明します。

具体的には、合併前の銀行を両方とも補助科目として登録しており、合併後にひとつの補助科目として使用する場合のみ行います。

合併前の銀行をひとつだけ使用していた場合は、銀行名のみ変更します。



勘定奉行での操作

今回は、「東京三菱銀行」と「UFJ銀行」の合併により、「三菱東京UFJ銀行」となった場合を説明します。

合併する銀行が異なるケースでは、該当する銀行名に置き換えて、この資料を参照して下さい。

【資料の構成】

この資料では、以下の構成で説明してあります。

今期の処理

「三菱東京UFJ銀行」の作成の手順

翌期の処理

「開始残高」の調整の手順

補助科目の削除について

「東京三菱銀行」「UFJ銀行」の削除の手順



勘定奉行上で、合併後の「三菱東京UFJ銀行」を使用して処理を行うために、補助科目として「三菱東京UFJ銀行」を新規に作成します。

「三菱東京UFJ銀行」を新規に作成する時期が、会計期首の場合は、**翌期の処理**を**今期の処理**として行います。

今期の処理

[導入処理] - [科目体系登録] - [補助科目登録] メニューで、「三菱東京UFJ銀行」を補助科目として新規に登録します。
なお、コードに関しては、ご使用の会社データの科目体系に合わせた任意のものとします。

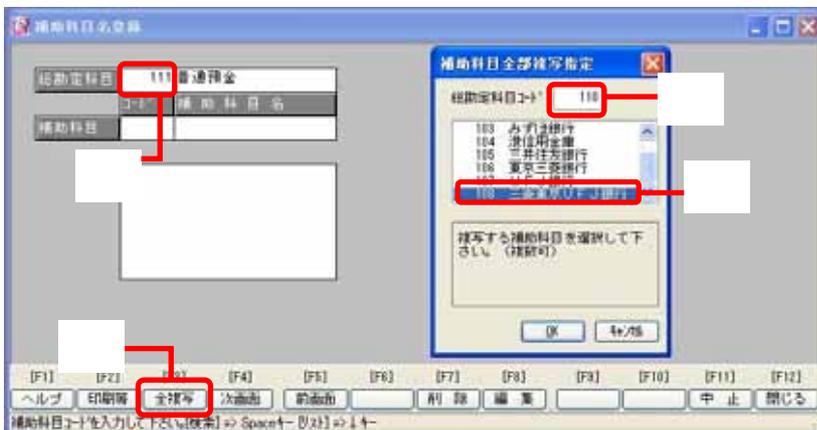
「三菱東京UFJ銀行」の新規登録

[導入処理] - [科目体系登録] - [補助科目名登録] メニューで行います。



「三菱東京UFJ銀行」を他の総勘定科目へ複写

複数の総勘定科目に登録する際に便利な機能として、すでに登録されている補助科目を、他の総勘定科目に複写することができます。



まず、複写先の総勘定科目コードを入力します。

補助科目コードにカーソルがあるときに、**全複写** (F3キー) を押し、[補助科目全部複写指定] 画面を開きます。

複写元の総勘定科目コードを入力します。

複写する補助科目をリストから選択し、<OK> ボタンを押します。

キーを押すと、補助科目がリストに表示されますので、登録されていることを確認できます。



複写先の総勘定科目に、選択された補助科目と同一コードの補助科目が存在する場合には、補助科目名を上書きするかのメッセージが表示されます。
その際には、他のコードを使用するようにします。

翌期の処理

まず、翌年度更新処理後の会社データを選択します。

また、繰越残高調整において、「東京三菱銀行」「UFJ銀行」にも残高が繰り越されますので、「東京三菱銀行」「UFJ銀行」の繰越金額を、「三菱東京UFJ銀行」の開始残高に手入力で加算し、移行します。

会社の選択

[機能] - [会社選択] メニューを開き、処理をする会社を切り替えます。



リストの中から、翌期の会社データの行でダブルクリックします。(会計期首や決算期で判断します。)

決算整理事項等の修正のために、前期データの処理を行う場合にも、同様の方法で、前期の会社データに切り替えます。

「繰越残高調整」は、前期データ、今期データのどちらでも行うことが可能です。

開始残高の変更(部門を使用している場合も使用していない場合も必要)

前期の決算が確定した段階で、その金額を繰り越すために、[機能] - [繰越残高調整] メニューを行います。

しかし、繰越残高調整を行うと、翌期では使用しない「東京三菱銀行」と「UFJ銀行」に金額が繰り越されます。

この繰り越された金額を「三菱東京UFJ銀行」に移行させ、「東京三菱銀行」と「UFJ銀行」の開始残高は¥0にします。

[導入処理] - [科目残高登録] - [全社補助科目残高登録] メニューを選択します。

税処理ダイアログボックスが表示されます。

税処理選択

入力金額

税抜金額 税込金額

入力金額を税込金額としても登録する。

通常は、貸借科目の金額を入力する場合「入力金額を税込金額としても登録する。」にチェックを付けます。

OK キャンセル F10 (H)

ここでは、必ず以下の設定で、<OK> ボタンを押します。

「税抜金額」を選択

「入力金額を税込金額としても登録する」にチェック

【繰越金額を手入力する前の画面】

補助科目名	前期繰越	借方金額	貸方金額
101 新宿銀行	200,000	0	0
102 東京銀行	200,000	0	0
103 みずほ銀行	100,000	0	0
104 渣打金庫	50,000	0	0
105 三井住友銀行	70,000	0	0
106 東京三菱銀行	1,000,000	0	0
107 UFJ銀行	2,000,000	0	0
108 三菱東京UFJ銀行	500,000	0	0
その他	0	0	0
合計	4,200,000	0	0

【繰越金額を手入力する後の画面】

補助科目名	前期繰越	借方金額	貸方金額
101 新宿銀行	200,000	0	0
102 東京銀行	200,000	0	0
103 みずほ銀行	100,000	0	0
104 渣打金庫	50,000	0	0
105 三井住友銀行	70,000	0	0
106 東京三菱銀行	0	0	0
107 UFJ銀行	0	0	0
108 三菱東京UFJ銀行	3,500,000	0	0
その他	0	0	0
合計	4,200,000	0	0

「東京三菱銀行」「UFJ銀行」の「前期繰越」欄の¥3,000,000 (1,000,000 + 2,000,000) を、「三菱東京UFJ銀行」の前期繰越額 (¥500,000) に加算し、¥3,500,000と手入力します。

「前期繰越」欄の「東京三菱銀行」¥1,000,000と「UFJ銀行」¥2,000,000は、¥0と手入力します。

入力後は必ず、**Enter** キーを押して確定します。



繰越残高調整は何度も行うことができますが、上記の作業をその都度行うか、最終的に1度だけ行います。

開始残高の変更（部門を**使用している**場合のみ）

部門を使用している場合は、「部門」ごとの繰越残高も調整します。

[導入処理] - [科目残高登録] - [部門別補助科目残高登録] メニューを選択します。

税処理ダイアログボックスが表示されます。

ここでは、必ず以下の設定で、<OK> ボタンを押します。

「税抜金額」を選択

「入力金額を税込金額としても登録する」にチェック

【繰越金額を手入力する**前**の画面】

科目コード	補助科目名	前期繰越	借方金額	貸方金額
101	新宿銀行	40,000	0	0
102	東京銀行	110,000	0	0
103	みずほ銀行	90,000	0	0
104	渣信用金庫	150,000	0	0
105	三井住友銀行	110,000	0	0
106	東京三菱銀行	600,000	0	0
107	UFJ銀行	1,300,000	0	0
108	三菱東京UFJ銀行	100,000	0	0
その他		0	0	0
合計		2,500,000	0	0

【繰越金額を手入力した**後**の画面】

科目コード	補助科目名	前期繰越	借方金額	貸方金額
101	新宿銀行	40,000	0	0
102	東京銀行	110,000	0	0
103	みずほ銀行	90,000	0	0
104	渣信用金庫	150,000	0	0
105	三井住友銀行	110,000	0	0
106	東京三菱銀行	0	0	0
107	UFJ銀行	0	0	0
108	三菱東京UFJ銀行	2,000,000	0	0
その他		0	0	0
合計		2,500,000	0	0

部門コードと総勘定科目コードを、それぞれ入力します。

「東京」部門の「東京三菱銀行」「UFJ銀行」の「前期繰越」¥1,900,000を、「三菱東京UFJ銀行」の前期繰越額（¥100,000）に**加算し**、¥2,000,000と手入力します。

「前期繰越」欄の「東京三菱銀行」¥600,000と「UFJ銀行」¥1,300,000は、¥0と手入力します。

の手順で、登録している全ての部門に切り替え、 の手順で「繰越金額」を、「三菱東京UFJ銀行」の前期繰越に**加算し**、 の手順で「東京三菱銀行」「UFJ銀行」を、¥0と手入力します。

入力後は必ず、**Enter** キーを押して確定します。



繰越残高調整は何度も行うことができますが、上記の作業を**その都度行うか、最終的に1度だけ**行います。

補助科目の削除について

「東京三菱銀行」「UFJ銀行」の補助科目について、翌期会社データでは、今後仕訳処理において使用なくなりますので、削除することができますが、削除するタイミングを考慮する必要があります。

なお、削除するタイミングは、勘定奉行のシステムによって異なります。

【 Aシステム、太鼓判、Jシステムの場合 】

前期の決算が確定し、最終的に翌期の前期繰越額へ反映が完了した段階で、削除します。

注意

科目を削除した後に「繰越残高調整」を行うと、存在しない補助科目に金額は繰り越せないため、「チェックリスト」が出力されます。

その場合は、「チェックリスト」をもとに、[導入処理] - [科目残高登録] メニューで開始残高を手入力する必要があります。

【 Bシステム、Superシステム、LANPACK、新ERPの場合 】

[分析処理] - [過去データ入力] メニューを使用している場合には、「東京三菱銀行」「UFJ銀行」の過去データを、参照する必要がなくなった（5年間が経過した）段階、または5年以内でも任意の判断で参照する必要がなくなった段階で、削除します。